



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船岡 弘忠
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)内山 富士子 (TEL)03(5148)0400
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	360	—	△20	—	△25	—	92	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	69.52	69.29
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	917	740	80.5
27年3月期	814	663	80.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 738百万円 27年3月期 658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480	△11.5	△34	—	△42	—	80	—	60.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,344,000株	27年3月期	1,336,700株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,078株	27年3月期	2,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,330,208株	27年3月期3Q	1,334,492株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成28年1月29日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社につきましては、平成27年11月に連結子会社である株式会社S Eプラスの全株式を売却するとともに、株式会社ブイキューブによる当社普通株式の公開買付実施により、平成27年12月に、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主がS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社から株式会社ブイキューブに異動となり、当社は株式会社ブイキューブの連結子会社となりました。

当第3四半期においては、株式会社ブイキューブとの資本業務提携基本合意に基づき、早期にシナジー効果を創出すべく、ブイキューブグループの営業力を活用した当社サービスの拡大、当社の既存顧客へのブイキューブグループサービスの販売、ブイキューブの製品と当社製品の融合によるグループ製品機能の強化等に努めるべく、平成28年1月からの新経営体制の立ち上げに向け準備を進めてまいりました。

売上高につきましては、当第2四半期より販売開始した画面共有ソリューション「iStudy Solstice」関連サービスについて、下期以降の売上高増加のために、当サービスの認知度向上のための製品紹介セミナーの実施や販売パートナー向けトレーニングの実施等、活動を推進してきたことにより、お客様からの反響は増加してきております。しかしながら、受注成約までのリードタイムが想定より長く、当サービスの売上高が計画を大きく下回っていることにより当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益は、計画を下回りました。

また、特別損失として、株式会社ブイキューブによる当社株式の公開買付に係る費用6百万円、3月に予定している本社移転に係る原状回復費用11百万円、賃貸解約違約金4百万円及び本社内建物附属設備の減損損失5百万円を計上しております。

四半期純利益につきましては、子会社の全株式を売却したことにより当初計画を大きく上回りました。

その結果、売上高360百万円、営業損失20百万円、経常損失25百万円、四半期純利益92百万円となりました。

なお、平成27年11月において唯一の連結子会社であった株式会社S Eプラスの全株式を売却いたしました。これにより当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業におきましては、企業向け社員総合学習システム「iStudy Enterprise Server」関連のストック型ビジネス売上が計画通り推移いたしました。一方、eラーニングコンテンツ関連売上高は、新規コンテンツのリリースが当初計画より遅れが発生したため、売上高は計画を下回りました。

その結果、売上高243百万円、セグメント損失19百万円となりました。

[Learning事業]

Learning事業におきましては、講師受託売上（他の研修会社で実施する研修の講師請負）が計画を上回り好調に推移したものの、オラクル定期研修売上が計画を大きく下回りました。

その結果、売上高116百万円、セグメント損失1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、103百万円増加し917百万円となりました。これは、主に関係会社短期貸付金200百万円の増加、子会社株式34百万円、定期預金49百万円の減少等によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて25百万円増加し、176百万円となりました。これは主に未払金22百万円、未払法人税等17百万円の増加、未払消費税等6百万円、前受収益4百万円、前受金3百万円の減少によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて77百万円増加し740百万円となりました。これは利益剰余金92百万円、自己株式11百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年12月15日をもって、株式会社ブイキューブの連結子会社となり、そのグループ会社となって事業を行うことにより、相互に連携をとりながら製品やサービスの融合を図り、当社の企業価値の向上及び売上利益の拡大を目指しております。平成28年1月からは、経営体制を刷新し経営体制の強化を行うとともに、親会社である株式会社ブイキューブ及びそのグループ会社より人材支援を受け、相互連携を図っていくための当社の組織体制を再構築し、成長分野の早期立ち上げを実現するための準備を最優先で進めております。しかしながら下半期に売上高増加を見込んでい

た「iStudy Solstice」関連サービスが想定より受注成約までのリードタイムが長く、当サービスの売上高が計画を大きく下回っていること、費用面では、新経営体制準備費用として平成28年1月21日開催の株主総会開催費、平成28年4月1日付け商号変更並びに本店移転等の準備費用の発生を新たに見込んでおり、平成28年1月19日に通期業績予想の修正を公表しております。現時点においては、平成28年1月19日に公表した内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,970	421,094
売掛金	85,047	50,604
有価証券	10,135	10,137
商品及び製品	3,436	3,920
仕掛制作費	—	324
前払費用	9,902	14,547
関係会社短期貸付金	150,000	350,000
その他	13,118	15,003
流動資産合計	714,611	865,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,013	—
工具、器具及び備品(純額)	7,167	4,594
リース資産(純額)	1,040	—
有形固定資産合計	15,221	4,594
無形固定資産		
ソフトウェア	6,162	3,935
その他	901	955
無形固定資産合計	7,063	4,890
投資その他の資産		
関係会社株式	34,050	—
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	3,969	709
貸倒引当金	△2,096	—
投資その他の資産合計	77,273	42,059
固定資産合計	99,558	51,544
資産合計	814,169	917,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,411	16,402
未払金	6,650	29,003
未払法人税等	812	17,925
未払消費税等	7,033	1,014
前受金	11,683	8,541
預り金	2,010	2,450
前受収益	104,671	100,600
その他	1,591	901
流動負債合計	150,865	176,838
固定負債		
リース債務	273	—
固定負債合計	273	—
負債合計	151,138	176,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,788	350,573
資本剰余金	330,275	326,388
利益剰余金	△18,474	74,007
自己株式	△778	△12,508
株主資本合計	658,811	738,461
新株予約権	4,218	1,876
純資産合計	663,030	740,337
負債純資産合計	814,169	917,176

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	360,651
売上原価	215,288
売上総利益	145,363
販売費及び一般管理費	
役員報酬	27,135
給料手当及び賞与	56,599
法定福利費	11,645
広告宣伝費及び販売促進費	3,492
賃借料	8,396
支払報酬	11,793
減価償却費	5,004
その他	42,067
販売費及び一般管理費合計	166,135
営業損失(△)	△20,772
営業外収益	
受取利息	1,428
無効ユニット収入	513
その他	127
営業外収益合計	2,069
営業外費用	
証券事務取扱手数料	6,091
その他	569
営業外費用合計	6,660
経常損失(△)	△25,362
特別利益	
関係会社株式売却益	160,949
新株予約権戻入益	554
特別利益合計	161,503
特別損失	
公開買付関連費用	6,436
本社移転関連費用	21,461
特別損失合計	27,898
税引前四半期純利益	108,242
法人税、住民税及び事業税	15,760
法人税等調整額	—
法人税等合計	15,760
四半期純利益	92,482

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額 (注)
	iLearning 事業	Learning 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	243,821	116,830	360,651	—	360,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	243,821	116,830	360,651	—	360,651
セグメント損失(△)	△19,240	△1,532	△20,772	—	△20,772

(注) セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

iLearning事業及びLearning事業において、減損損失(四半期損益計算書上では「本社移転関連費用」に含めています。)を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては、5,922千円であります。